



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	654,678	△3.5	98,539	12.4	98,327	8.1	47,611	121.4
21年3月期	678,400	△0.6	87,634	△16.3	90,924	△20.4	21,502	△65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	218.37	—	8.8	9.1	15.1
21年3月期	96.69	—	4.0	7.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,977百万円 21年3月期 4,626百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,081,679	625,153	51.6	2,561.94
21年3月期	1,090,483	582,608	47.6	2,380.12

(参考) 自己資本 22年3月期 558,591百万円 21年3月期 518,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	90,359	△12,201	△57,912	178,781
21年3月期	105,123	△52,434	△105,112	158,184

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	85.00	85.00	18,533	87.9	3.5
22年3月期	—	—	—	85.00	85.00	18,532	38.9	3.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	90.00		33.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	322,600	3.1	49,600	1.3	52,300	8.3	27,900	6.7	127.96
通期	683,300	4.4	106,300	7.9	109,800	11.7	59,500	25.0	272.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 233,288,717株 21年3月期 233,288,717株

② 期末自己株式数 22年3月期 15,254,334株 21年3月期 15,251,520株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	328,773	△2.4	71,527	△1.5	77,462	△1.1	45,806	41.3
21年3月期	336,893	△0.2	72,616	△2.1	78,346	△1.1	32,414	△35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	210.09	—
21年3月期	145.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	668,207		532,931		79.8		2,444.25	
21年3月期	679,858		504,932		74.3		2,315.81	

(参考) 自己資本 22年3月期 532,931百万円 21年3月期 504,932百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	166,900	1.7	36,500	0.3	41,500	1.0	25,700	8.6	117.87
通期	336,000	2.2	72,500	1.4	78,500	1.3	48,200	5.2	221.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想に関する事項は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページから5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）における日本経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益の改善が見られ、設備投資も下げ止まりつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、また海外景気の下振れ懸念やデフレの影響による景気下押し懸念など、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送、安全商品をお客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスとして提供しています。当期、訪問活動をより一層徹底することで、お客様のニーズに合致したサービスを提供することに努めるとともに、セキュリティシステムの性能・操作性の向上や、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象にした生活支援サービスの提供体制の強化など、サービスの充実を図りました。海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアなどで事業基盤を拡充するなど、日本で培ったノウハウを活かした“セコム方式”のセキュリティサービスの拡大に努めました。

売上高は大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、在外子会社が現地通貨では増収となるも、為替換算レートの影響による減収もあり4,146億円（前期比3.1%減少）となり、営業利益は1,003億円（前期比3.0%減少）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供するとともに、豊富な施工実績と長年にわたって培われた信頼関係から、ビル等のリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズにも積極的に対応するよう努め、事業基盤の強化を図りました。

売上高は住宅用火災警報器の減収により801億円（前期比4.8%減少）となり、営業利益は44億円（前期比21.8%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスの提供に努めました。

売上高は在宅医療サービスが好調に推移したほか、新規連結子会社およびシニアレジデンスの六甲への新設の寄与により377億円（前期比7.1%増加）となり、営業利益は24億円（前期比48.3%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。

売上高はガン保険「自由診療保険メディコム」の好調に伴う正味収入保険料等の増加および資産運用収益の改善により316億円（前期比4.2%増加）となり、営業損益は自然災害等にかかる責任準備金の繰入の減少や販売費及び一般管理費の減少により改善し、前期3億円の営業損失から当期は3千万円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、最先端の測量技術や地理情報システム（GIS）技術を活用した国および地方自治体向け地理空間情報サービスや民間企業向け業務支援サービス、発展途上国を含めた諸外国政府機関への空間情報サービスの提供に努めました。

売上高は419億円（前期比4.3%増加）となり、営業利益は徹底した工程管理と経費削減により、24億円（前期比34.0%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っています。マンション市況が低迷する中、より厳選したマンション開発を行い、マンションの販売活動をより一層徹底するとともに、前期に引き続き市場環境に応じた価格の見直しを適切に行うなど将来を見越した在庫の圧縮に努めました。

売上高は132億円（前期比39.9%減少）となり、営業損益は前期に大幅に販売価格を見直した物件の売却に加え、販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）83億円の計上（当期12億円）により、前期167億円の営業損失から当期は31億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスの提供に努めました。

売上高は353億円（前期比7.8%減少）となり、営業利益は39億円（前期比10.3%減少）となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は6,349億円（前期比3.5%減少）、営業利益は1,082億円（前期比10.1%増加）となりました。その他の地域において、売上高は経済発展が続く東南アジアや中国などの国や地域で、事業基盤の強化に努めた結果、セキュリティサービスを提供する在外子会社は、現地通貨では増収となりましたが、円高の影響により197億円（前期比3.0%減少）、営業利益は10億円（前期比6.0%減少）となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は6,546億円（前期比3.5%減少）となりました。営業利益は、前期に不動産開発・販売事業が販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）83億円（当期12億円）の計上等により985億円（前期比12.4%増加）、経常利益は983億円（前期比8.1%増加）となりました。当期純利益は、前期に当社およびセコム損害保険株式会社、能美防災株式会社等の投資有価証券評価損206億円の計上に加え、繰越欠損金、投資有価証券評価損等に対する繰延税金資産の計上について回収可能性を慎重に検討した結果、国内子会社において、同資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより476億円（前期比121.4%増加）となりました。

[次期の見通し]

当面の日本経済は、企業収益の改善が続くなかで、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方、雇用情勢の悪化懸念や景気下押し懸念もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のもと、当社グループの独自技術をコアとした新たなサービス・市場を創出し、かつ社会インフラの変貌を好機と捉え、積極的な商品開発を推進していく所存であります。また、海外事業については、特に経済発展のめざましい中国を中心として事業のさらなる拡大をはかり、セキュリティサービスを提供する在外子会社は約20%の増収を計画しております。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が3.1%増加の4,275億円を、防災事業が0.7%減少の796億円を、メディカルサービス事業が2.6%増加の387億円を、保険事業が6.4%増加の337億円を、地理情報サービス事業が1.6%増加の426億円を、不動産開発・販売事業が97.5%増加の262億円を、情報通信・その他の事業が0.9%減少の350億円と予想しております。

また、営業利益は7.9%増益の1,063億円、経常利益は11.7%増益の1,098億円、当期純利益は25.0%増益の595億円の予想をたてております。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成21年3月期 年間実績	平成22年3月期 年間実績	平成23年3月期 年間予想
売上高	6,784	6,546	6,833
前期比増減率	△ 0.6%	△ 3.5%	+ 4.4%
営業利益	876	985	1,063
前期比増減率	△ 16.3%	+ 12.4%	+ 7.9%
経常利益	909	983	1,098
前期比増減率	△ 20.4%	+ 8.1%	+ 11.7%
当期純利益	215	476	595
前期比増減率	△ 65.0%	+ 121.4%	+ 25.0%
1株当たり当期純利益(円)	96.69	218.37	272.89

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ88億円(0.8%)減少して10,816億円となりました。流動資産は、現金及び預金が194億円(15.3%)増加の1,469億円となったほか、販売用不動産が123億円(199.4%)増加の184億円となったことなどにより、現金護送業務用現金及び預金が78億円(13.8%)減少の488億円、仕掛販売用不動産が50億円(8.3%)減少の559億円、未成工事支出金が42億円(44.3%)減少の53億円、受取手形及び売掛金が35億円(4.6%)減少の738億円となりましたが、合計は前期末比101億円(2.1%)増加の4,836億円となりました。固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が97億円(3.7%)増加の2,730億円となりましたが、投資有価証券が141億円(7.0%)減少の1,877億円、長期貸付金が93億円(15.7%)減少の504億円、繰延税金資産が45億円(18.7%)減少の198億円となったことなどにより、合計は前期末比188億円(3.1%)減少の5,978億円となりました。

負債は、前期末に比べ513億円(10.1%)減少して4,565億円となりました。流動負債は短期借入金372億円(43.7%)減少の480億円、支払手形及び買掛金が35億円(12.7%)減少の247億円、1年内償還予定の社債が32億円(65.0%)減少の17億円となったことなどにより、合計は前期末比463億円(18.0%)減少の2,103億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が168億円(10.1%)減少の1,501億円となったことなどにより、繰延税金負債が46億円(124.5%)増加の83億円、社債が43億円(34.2%)増加の170億円、長期預り保証金が25億円(7.5%)増加の367億円となりましたが、合計は前期末比50億円(2.0%)減少の2,461億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が290億円(6.1%)増加、その他有価証券評価差額金が前期末の△39億円から45億円などにより、合計は前期末比425億円(7.3%)増加の6,251億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,123	90,359	△ 14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,434	△ 12,201	40,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,112	△ 57,912	47,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,758	351	3,109
現金及び現金同等物の増減額	△ 55,181	20,596	75,778
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184	△ 55,181
現金及び現金同等物の期末残高	158,184	178,781	20,596

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で903億円の資金の増加（前期は1,051億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益962億円、減価償却費378億円、利息及び配当金の受取額74億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額364億円、保険契約準備金の減少額168億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で122億円の資金の減少（前期は524億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出378億円、投資有価証券の取得による支出245億円、貸付けによる支出62億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入448億円、貸付金の回収による収入52億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却51億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で579億円の資金の減少（前期は1,051億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少額351億円、配当金の支払額185億円、社債の償還による支出50億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入59億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ205億円増加して1,787億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	43.2	46.2	47.2	47.6	51.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	117.8	105.3	90.5	72.6	82.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.1	-	1.9	1.1	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	24.2	-	38.4	51.5	66.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金（年間配当金）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えすべく、昨年同様85円にすることを定時株主総会に提案することに致しました。

次期は、1株当たり期末配当金（年間配当金）90円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えられ得る事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

①信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

②投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有するさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

③不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

④金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

⑤年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

⑥メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

⑦保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しております。

⑧競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

⑨法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があります。大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

⑩災害等の発生

大規模な地震や停電などの災害が発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。また、集団感染などの発生で、社員感染等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模災害や集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

⑪顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社165社および持分法適用関連会社30社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

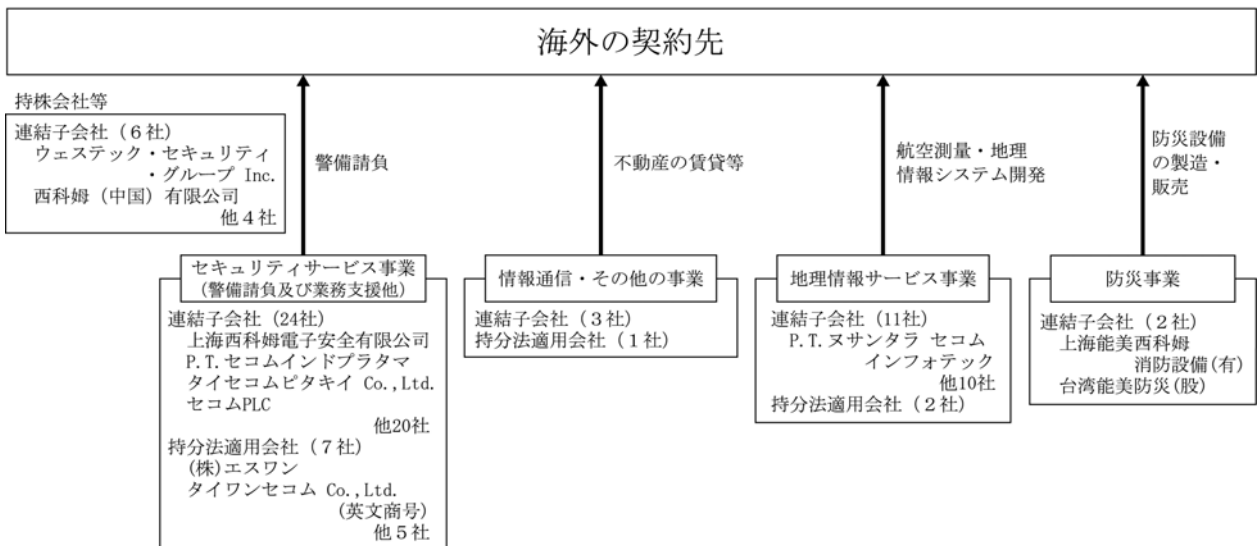
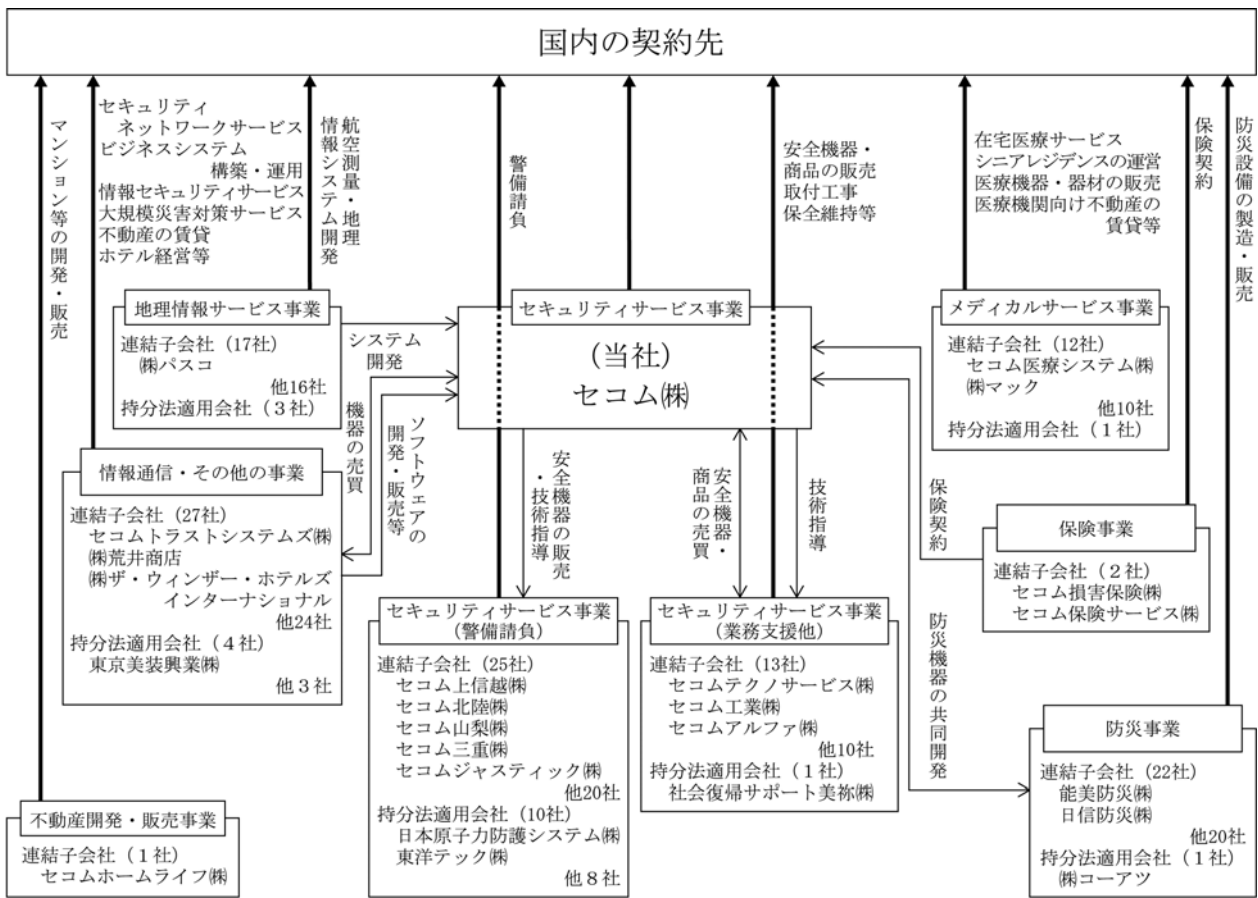
セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社	能美防災(株)	東証市場第一部	(株)パスコ	東証市場第一部
	セコムテクノサービス(株)	東証市場第二部	セコム上信越(株)	東証市場第二部
持分法適用関連会社	東洋テック(株)	大証市場第二部	東京美装興業(株)	東証市場第二部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、安全・安心に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービスなど、人々の安全・安心につながるさまざまなサービス・商品を提供し、さらにこれらを組み合わせることによって、個別に提供していたのでは実現できないセコム独自のサービスを創造・提供することに邁進していきます。そのために、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを開発・提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、海外事業を積極的に展開することで、さらなる成長をめざします。また、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 127,476	※2 146,929
現金護送業務用現金及び預金	※1 56,667	※1 48,861
コールローン	36,500	36,500
受取手形及び売掛金	77,398	73,844
未収契約料	20,139	20,824
有価証券	16,786	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,993	14,742
商品及び製品	10,730	10,987
販売用不動産	6,177	18,493
仕掛品	2,174	1,427
未成工事支出金	9,534	5,312
仕掛販売用不動産	※3 60,950	55,916
原材料及び貯蔵品	5,840	5,932
繰延税金資産	11,135	11,684
短期貸付金	※2 4,125	※2 3,088
その他	※2 15,578	※2 15,275
貸倒引当金	△2,762	△2,207
流動資産合計	473,445	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 85,415	※2 97,692
警報機器及び設備（純額）	65,631	63,034
土地	※2, ※3 89,297	※2 93,424
その他（純額）	22,923	18,869
有形固定資産合計	※4 263,267	※4 273,020
無形固定資産	※2, ※7 21,331	※2, ※7 21,885
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 201,923	※2, ※5 187,777
長期貸付金	※2 59,880	※2 50,488
前払年金費用	18,876	18,618
繰延税金資産	24,413	19,848
その他	※2 46,129	※2 44,630
貸倒引当金	△19,122	△18,403
投資その他の資産合計	332,099	302,959
固定資産合計	616,698	597,864
繰延資産	338	213
資産合計	1,090,483	1,081,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,374	24,774
短期借入金	※1, ※2, ※8 85,383	※1, ※2, ※8 48,094
1年内償還予定の社債	※2 5,036	※2 1,761
リース債務	202	247
未払金	23,195	23,359
未払法人税等	18,983	20,907
未払消費税等	2,932	3,302
未払費用	3,534	3,633
前受契約料	31,298	33,554
賞与引当金	12,741	12,139
訴訟損失引当金	2,415	1,770
工事損失引当金	—	145
その他	42,558	36,660
流動負債合計	256,655	210,353
固定負債		
社債	※2 12,673	※2 17,006
長期借入金	※2 15,338	※2 16,085
リース債務	571	501
長期預り保証金	34,210	36,777
繰延税金負債	3,740	8,399
退職給付引当金	13,807	13,264
役員退職慰労引当金	2,244	2,398
保険契約準備金	167,011	150,180
その他	1,621	1,557
固定負債合計	251,218	246,171
負債合計	507,874	456,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	478,355	507,434
自己株式	△74,896	△74,907
株主資本合計	552,891	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,901	4,521
繰延ヘッジ損益	△27	△17
為替換算調整勘定	△30,008	△27,871
評価・換算差額等合計	△33,937	△23,367
少数株主持分	63,654	66,562
純資産合計	582,608	625,153
負債純資産合計	1,090,483	1,081,679

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	678,400	654,678
売上原価	※1 444,771	※1 415,390
売上総利益	233,628	239,288
販売費及び一般管理費	145,994	140,749
営業利益	87,634	98,539
営業外収益	12,957	9,158
営業外費用	9,666	9,371
経常利益	90,924	98,327
特別利益	※2 482	※2 3,370
特別損失	※3 27,875	※3 5,463
税金等調整前当期純利益	63,531	96,233
法人税、住民税及び事業税	41,768	38,172
法人税等調整額	△3,244	4,944
法人税等合計	38,523	43,116
少数株主利益	3,504	5,505
当期純利益	21,502	47,611

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
前期末残高	83,056	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
前期末残高	475,987	478,355
実務対応報告第18号の適用による影響額	△11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	2,379	29,078
当期末残高	478,355	507,434
自己株式		
前期末残高	△44,877	△74,896
当期変動額		
自己株式の取得	△30,031	△12
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△30,018	△11
当期末残高	△74,896	△74,907
株主資本合計		
前期末残高	580,543	552,891
実務対応報告第18号の適用による影響額	△11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式の取得	△30,031	△12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△27,640	29,067
当期末残高	552,891	581,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,306	△3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595	8,423
当期変動額合計	△595	8,423
当期末残高	△3,901	4,521
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△90	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	9
当期変動額合計	63	9
当期末残高	△27	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,907	△30,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,101	2,137
当期変動額合計	△20,101	2,137
当期末残高	△30,008	△27,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,304	△33,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,632	10,569
当期変動額合計	△20,632	10,569
当期末残高	△33,937	△23,367
少数株主持分		
前期末残高	63,035	63,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	619	2,908
当期変動額合計	619	2,908
当期末残高	63,654	66,562
純資産合計		
前期末残高	630,274	582,608
実務対応報告第18号の適用による影響額	△11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	21,502	47,611
自己株式の取得	△30,031	△12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,013	13,477
当期変動額合計	△47,654	42,545
当期末残高	582,608	625,153

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,531	96,233
減価償却費	37,286	37,896
のれん償却額	1,773	1,717
持分法による投資損益 (△は益)	△4,626	△2,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,609	742
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△3,372	△303
訴訟損失引当金戻入額	—	△780
訴訟損失引当金繰入額	2,415	—
受取利息及び受取配当金	△5,332	△4,598
支払利息	2,080	1,331
為替差損益 (△は益)	1,564	△533
有形固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	1,973	1,476
減損損失	76	291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△388	△1,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,639	2,653
関係会社株式売却損益 (△は益)	18	△2,164
関係会社清算損益 (△は益)	31	—
販売用不動産評価損	8,366	1,285
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,099	3,063
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	7,931	2,685
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,018	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,952	△4,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,472	△3,133
前受契約料の増減額 (△は減少)	24	2,139
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	4,681	△16,831
その他	4,844	5,633
小計	145,489	120,726
利息及び配当金の受取額	8,930	7,462
利息の支払額	△2,039	△1,354
法人税等の支払額	△47,257	△36,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,123	90,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	1,412
有価証券の増減額 (△は増加)	△3,316	3,776
有形固定資産の取得による支出	△44,471	△37,884
有形固定資産の売却による収入	205	1,765
投資有価証券の取得による支出	△57,132	△24,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,118	44,857
子会社株式の取得による支出	△517	△399
短期貸付金の増減額 (△は増加)	99	238
貸付けによる支出	△8,528	△6,236
貸付金の回収による収入	6,097	5,290
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△980	995
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△74	5,184
その他	△3,931	△6,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,434	△12,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,160	△35,156
長期借入れによる収入	4,181	619
長期借入金の返済による支出	△4,689	△3,839
リース債務の返済による支出	△53	△163
社債の発行による収入	7,215	5,972
社債の償還による支出	△5,051	△5,036
配当金の支払額	△19,122	△18,533
少数株主への配当金の支払額	△2,412	△1,765
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,018	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,112	△57,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,758	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,181	20,596
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の期末残高	158,184	178,781

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 164社</p> <p>主要会社名 セコム上信越(株)、能美防災(株)、 セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、 セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、 セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、 セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、 ウェステック・セキュリティ・グループInc. なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は 増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のと おりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…1社 福建西科姆電子安全有限公司</p> <p>(株式取得による増加)…5社 ホームライフ管理(株)他4社</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 (株)セコムメンテナンス上信越他1社</p> <p>(会社清算による減少)…1社 北京西科姆信息技术有限公司</p> <p>(株式売却による減少)…1社 (株)生活構造研究所</p> <p>(持分法適用関連会社への異動による減少) …1社 アイピーシー パスコ リンツー Corp.</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、 永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 165社</p> <p>主要会社名 セコム上信越(株)、能美防災(株)、 セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、 セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、 セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、 セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、 ウェステック・セキュリティ・グループInc. なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は 増加7社、減少6社であり、主な内容は以下のと おりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…6社 四川西科姆電子安全有限公司他5社</p> <p>(株式取得による増加)…1社 (株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 (株)エムエーシーインターナショナル他1社</p> <p>(会社清算による減少)…1社 (株)西湘コーポレーション</p> <p>(株式売却による減少)…3社 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 他2社</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、 能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、 永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、台湾ンセコム Co.,Ltd. (英文商号) なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加2社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 (株)ゲイン (連結子会社から異動による増加)…1社 アイピーシー パスコ リンツァー Corp. (会社清算による減少)…1社 台湾ラインズ Co.,Ltd. (株式売却による減少)…1社 (株)ニューシティプロパティサービス</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC Gold Canyon Mining & Construction, LLC US Water, LLC (子会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 30社 主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、台湾ンセコム Co.,Ltd. (英文商号) なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)…1社 茨城ネットワーク(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社5社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国9社、セコムオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆（中国）有限公司他の中国13社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコムベトナムCo., Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防 災（股）、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co., Ltd. 他の12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国9社、セコムオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州5社、セコムPLC他の英国4社、西科姆（中国）有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコムベトナムCo., Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防 災（股）、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、および PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co., Ltd. 他の12社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>④販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 警報機器及び設備 定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。 この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。 この変更により、従来の方針によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,203百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 警報機器及び設備 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>④役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△623百万円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤訴訟損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 (株)パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="231 1406 638 1473"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>また、セコムクレジット㈱以外の各社のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが5,734百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少しております。</p>	

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に、前連結会計年度において「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,758百万円、2,575百万円、7,736百万円、6,010百万円、前連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ17,213百万円、73,016百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)投資事業組合運用損益</p> <p>前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、△3,679百万円であります。</p> <p>(2)販売用不動産評価損</p> <p>前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、60百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当連結会計年度では明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、258百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																								
<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,357</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上の債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,529</td> </tr> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p> <p>※3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産2,353百万円については、保有目的の変更により土地に振替えております。</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 287,496百万円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,690百万円</td> </tr> </table> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,282百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	672	建物及び構築物	29,943	土地	27,272	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	745	長期貸付金	408	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	61,357	同上の債務		短期借入金	16,569百万円	1年内償還予定の社債	5,036	社債	12,673	長期借入金	13,250	合計	47,529	(固定資産)		投資有価証券(株式)	38,690百万円	<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上の債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">17,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,088</td> </tr> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p> <p>3</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 304,337百万円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,662百万円</td> </tr> </table> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,541百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	670	建物及び構築物	30,005	土地	29,548	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	645	長期貸付金	610	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	64,054	同上の債務		短期借入金	14,314百万円	1年内償還予定の社債	1,761	社債	17,006	長期借入金	15,005	合計	48,088	(固定資産)		投資有価証券(株式)	40,662百万円
現金及び預金(定期預金)	1,282百万円																																																																								
短期貸付金	14																																																																								
その他の流動資産(未収入金)	672																																																																								
建物及び構築物	29,943																																																																								
土地	27,272																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																								
投資有価証券	745																																																																								
長期貸付金	408																																																																								
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																								
合計	61,357																																																																								
同上の債務																																																																									
短期借入金	16,569百万円																																																																								
1年内償還予定の社債	5,036																																																																								
社債	12,673																																																																								
長期借入金	13,250																																																																								
合計	47,529																																																																								
(固定資産)																																																																									
投資有価証券(株式)	38,690百万円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	1,541百万円																																																																								
短期貸付金	14																																																																								
その他の流動資産(未収入金)	670																																																																								
建物及び構築物	30,005																																																																								
土地	29,548																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																								
投資有価証券	645																																																																								
長期貸付金	610																																																																								
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																								
合計	64,054																																																																								
同上の債務																																																																									
短期借入金	14,314百万円																																																																								
1年内償還予定の社債	1,761																																																																								
社債	17,006																																																																								
長期借入金	15,005																																																																								
合計	48,088																																																																								
(固定資産)																																																																									
投資有価証券(株式)	40,662百万円																																																																								

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																										
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>㈱パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起していましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険㈱は、富士通㈱に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>㈱パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607
個人住宅ローン等	6,054百万円																										
医療法人社団三喜会	921																										
医療法人誠馨会	482																										
医療法人讃和会	332																										
その他	524																										
合計	8,314																										
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	837																										
US Collections, Inc.	337																										
医療法人誠馨会	286																										
医療法人讃和会	237																										
その他	374																										
合計	4,607																										

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 5,588百万円 負ののれん 1,479 <hr/> 差引 4,109	※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,170百万円 負ののれん 1,875 <hr/> 差引 2,295
※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 123,570百万円 借入実行残高 42,295 <hr/> 差引額 81,275	※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 120,720百万円 借入実行残高 11,095 <hr/> 差引額 109,625

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む) 8,366百万円	※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む) 1,285百万円
※2 特別利益の内訳 価格変動準備金戻入益 379百万円 関係会社株式売却益 52 固定資産売却益 46 投資有価証券売却益 3 その他 0	※2 特別利益の内訳 関係会社株式売却益 2,225百万円 訴訟損失引当金戻入額 780 違約金収入 240 投資有価証券売却益 8 固定資産売却益 6 その他 108
※3 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 20,639百万円 貸倒引当金繰入額 2,650 訴訟損失引当金繰入額 2,415 減損損失 76 関係会社株式売却損 71 関係会社株式清算損 31 固定資産売却損 8 その他 1,983	※3 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 2,653百万円 周波数再編対応費用 1,253 ソフトウェア除却損 586 減損損失 291 関係会社株式売却損 60 固定資産売却損 14 その他 602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">127,476百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">36,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">16,786</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 8,749</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△13,829</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,184</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ578百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	127,476百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	16,786	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 8,749	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,829	現金及び現金同等物	158,184	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">146,929百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">36,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">15,989</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 7,310</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△13,326</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,781</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ120百万円であります。</p> <p>② 3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,806</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,915</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,214</td></tr> </table> <p>その後、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されております。</p>	現金及び預金勘定	146,929百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	15,989	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7,310	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,326	現金及び現金同等物	178,781	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	△5,915	固定負債	△4,214
現金及び預金勘定	127,476百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	16,786																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 8,749																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,829																																
現金及び現金同等物	158,184																																
現金及び預金勘定	146,929百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	15,989																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7,310																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,326																																
現金及び現金同等物	178,781																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	△5,915																																
固定負債	△4,214																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,989	84,174	35,226	30,396	40,206
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,077	5,658	123	2,919	117
計	437,067	89,833	35,349	33,315	40,323
営業費用	333,550	84,127	33,695	33,648	38,507
営業利益又は営業損失(△)	103,517	5,706	1,654	△ 333	1,816
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	572,542	79,305	110,370	190,415	54,087
減価償却費	29,665	1,091	1,577	1,651	1,317
減損損失	33	—	—	—	42
資本的支出	33,920	1,784	1,959	1,993	1,037

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,072	38,333	678,400	—	678,400
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	8,863	29,119	(29,119)	—
計	24,432	47,197	707,520	(29,119)	678,400
営業費用	41,142	42,770	607,442	(16,676)	590,766
営業利益又は営業損失(△)	△ 16,709	4,426	100,077	(12,443)	87,634
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	76,264	137,883	1,220,869	(130,385)	1,090,483
減価償却費	47	2,033	37,384	(97)	37,286
減損損失	—	—	76	—	76
資本的支出	25	10,850	51,570	(2,883)	48,687

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	414,637	80,132	37,730	31,659	41,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,173	4,297	122	2,982	140
計	423,811	84,429	37,853	34,641	42,058
営業費用	323,449	79,968	35,399	34,677	39,624
営業利益又は営業損失(△)	100,361	4,460	2,454	△ 36	2,433
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	567,072	77,794	120,327	184,198	51,916
減価償却費	29,546	1,220	2,235	1,748	1,461
減損損失	82	15	—	—	148
資本的支出	30,846	2,197	3,783	3,342	1,644

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,267	35,334	654,678	—	654,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	8,124	25,030	(25,030)	—
計	13,456	43,458	679,708	(25,030)	654,678
営業費用	16,626	39,486	569,232	(13,093)	556,139
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,169	3,972	110,476	(11,936)	98,539
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	78,359	137,353	1,217,023	(135,343)	1,081,679
減価償却費	40	2,121	38,374	(477)	37,896
減損損失	—	45	291	—	291
資本的支出	3	4,848	46,667	(1,116)	45,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,716百万円、当連結会計年度10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度122,269百万円、当連結会計年度115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- 5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

- (1) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,678百万円、385百万円、126百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が12百万円減少しております。

- (2) リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では、メディカルサービス事業、情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ26百万円、126百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,080	20,320	678,400	—	678,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	1,508	2,061	(2,061)	—
計	658,633	21,829	680,462	(2,061)	678,400
営業費用	560,352	20,665	581,017	9,748	590,766
営業利益	98,281	1,163	99,444	(11,810)	87,634
II 資産	956,536	21,113	977,650	112,833	1,090,483

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	634,963	19,715	654,678	—	654,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	1,788	2,167	(2,167)	—
計	635,342	21,504	656,846	(2,167)	654,678
営業費用	527,119	20,410	547,530	8,608	556,139
営業利益	108,222	1,093	109,316	(10,776)	98,539
II 資産	946,610	22,485	969,095	112,584	1,081,679

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,716百万円、当連結会計年度10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度122,269百万円、当連結会計年度115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1) 従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,203百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が153百万円増加しております。

3 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
I 海外売上高(百万円)	23,085	21,353
II 連結売上高(百万円)	678,400	654,678
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	3.3

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 13,505	繰越欠損金 15,061
未実現利益消去 10,661	未実現利益消去 10,441
貸倒引当金 8,074	貸倒引当金 8,004
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,475	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,032
退職給付引当金 5,205	賞与引当金 4,886
賞与引当金 5,120	退職給付引当金 4,843
固定資産評価損 4,721	保険契約準備金及び支払備金 4,750
保険契約準備金及び支払備金 4,307	固定資産評価損 4,423
減損損失 3,097	減損損失 2,831
投資有価証券評価損 2,751	投資有価証券評価損 1,986
販売用不動産評価損 2,702	販売用不動産評価損 1,466
その他有価証券評価差額金 1,187	その他 10,138
その他 9,139	繰延税金資産小計 75,866
繰延税金資産小計 77,951	評価性引当額 △ 33,216
評価性引当額 △ 29,667	繰延税金資産合計 42,649
繰延税金資産合計 48,283	
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △ 7,392	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,768
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 6,404	前払年金費用 △ 7,108
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522
その他 △ 156	その他有価証券評価差額金 △ 1,745
繰延税金負債合計 △ 16,475	その他 △ 370
繰延税金資産の純額 31,807	繰延税金負債合計 △ 19,516
	繰延税金資産の純額 23,133
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 11,135	流動資産—繰延税金資産 11,684
固定資産—繰延税金資産 24,413	固定資産—繰延税金資産 19,848
固定負債—繰延税金負債 3,740	固定負債—繰延税金負債 8,399

前連結会計年度 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成22年3月31日	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	欠損子会社の未認識税務利益		欠損子会社の未認識税務利益
	持分法投資利益		評価性引当金の増加
	関係会社投融資評価損		関係会社株式売却損益の修正
	評価性引当金の増加		持分法投資利益
	交際費等永久に損金算入されない項目		税務上の繰越欠損金の利用
	法人住民税の均等割		法人住民税の均等割
	のれん償却額		交際費等永久に損金算入されない項目
	研究開発税制		のれん償却額
	連結子会社との税率差異		研究開発税制
	税務上の繰越欠損金の利用		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	40.5%		40.5%
	19.7		3.7
	△ 2.9		2.6
	△ 2.7		△ 1.4
	2.5		△ 1.2
	1.6		△ 1.0
	1.3		0.8
	1.0		0.7
	△ 0.6		0.6
	0.5		△ 0.4
	△ 0.3		△ 0.1
	0.0		
	60.6%		44.8%

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,400	1,402	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,400	1,402	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	10	10	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,714	1,194	△ 519
	小計	1,724	1,204	△ 519
合計	3,125	2,607	△ 518	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,535	15,091	2,556
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10,479	10,670	191
	② 社債	20,017	20,197	180
	③ その他	8,315	8,859	543
(3) その他	246	391	144	
小計	51,595	55,211	3,616	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,819	17,100	△ 2,718
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	496	496	△ 0
	② 社債	24,568	23,199	△ 1,369
	③ その他	32,087	30,395	△ 1,692
(3) その他	10,831	9,373	△ 1,457	
小計	87,803	80,564	△ 7,238	
合計	139,398	135,776	△ 3,622	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
74,298	735	346

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	27,591 5,531 2,985

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,485	50	—	6,600
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	1,219	8,791	245	910
② 社債	5,953	20,191	15,804	1,447
③ その他	4,574	21,513	9,580	3,586
(2) その他	2,597	292	—	—
計	15,829	50,839	25,630	12,544

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	
	(2) 社債	—	—	
	(3) その他	—	—	
	小計	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	
	(2) 社債	—	—	
	(3) その他	6,650	6,133	△ 516
	小計	6,650	6,133	△ 516
合計	6,650	6,133	△ 516	

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,246	17,392	5,853
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	8,843	8,642	200
	② 社債	28,536	27,789	747
	③ その他	23,818	20,528	3,289
	(3) その他	3,009	2,024	985
小計	87,454	76,376	11,077	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,609	13,961	△ 2,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	5,314	5,429	△ 114
	③ その他	10,597	11,536	△ 939
	(3) その他	30,910	31,943	△ 1,032
小計	58,432	62,870	△ 4,438	
合計	145,886	139,247	6,638	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,053
投資事業有限責任組合等への出資	5,513

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,152	546	76
(2) 債券	23,605	511	89
(3) その他	2,623	477	197
合計	31,382	1,535	363

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,653百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付債務	△ 70,734	△ 72,600
(2) 年金資産 (※1)	54,715	60,341
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 16,019	△ 12,259
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	21,088	17,613
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	5,069	5,353
(8) 前払年金費用	18,876	18,618
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 13,807	△ 13,264

前連結会計年度
平成21年3月31日当連結会計年度
平成22年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

※1 年金資産には退職給付信託による資産が234百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
(1) 勤務費用 (※1)		4,386		4,245
(2) 利息費用		1,429		1,475
(3) 期待運用収益		△ 1,818		△ 1,589
(4) 数理計算上の差異の処理額		1,032		2,239
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)		5,030		6,371
(6) 確定拠出型年金制度への追加的移行に伴う損益 (※2)		242		—
(7) その他 (※3)		1,468		1,467
計		6,741		7,839

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	※1 同左
※2 連結子会社の㈱パスコが平成21年3月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。	※2 —
※3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	※3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.0% 期末 主として2.1%	期首 主として2.1% 期末 主として2.2%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 2,380.12円	1株当たり純資産額 2,561.94円
1株当たり当期純利益金額 96.69円	1株当たり当期純利益金額 218.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	582,608	625,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	518,954	558,591
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,654	66,562
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,251,520	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,037,197	218,034,383

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	21,502	47,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,502	47,611
期中平均株式数 (株)	222,377,558	218,035,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,149	44,607
現金護送業務用現金及び預金	※1 54,258	※1 46,957
受取手形	389	248
未収契約料	11,630	11,434
売掛金	※3 6,732	※3 6,484
未収入金	※3 2,415	※3 2,556
有価証券	455	2,429
商品	5,652	6,574
貯蔵品	1,101	1,082
前払費用	2,034	2,016
繰延税金資産	4,446	4,720
短期貸付金	※2 173	※2 171
関係会社短期貸付金	※2 11,471	※2 3,669
その他	3,457	2,129
貸倒引当金	△567	△450
流動資産合計	134,801	134,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,226	50,578
減価償却累計額	△27,171	△28,217
建物（純額）	23,055	22,360
車両運搬具	757	799
減価償却累計額	△371	△431
車両運搬具（純額）	386	368
警報機器及び設備	229,467	235,647
減価償却累計額	△166,402	△174,786
警報機器及び設備（純額）	63,064	60,860
警備器具	8,727	8,728
減価償却累計額	△7,655	△7,900
警備器具（純額）	1,071	828
器具及び備品	18,619	19,232
減価償却累計額	△14,902	△15,712
器具及び備品（純額）	3,717	3,519
土地	28,306	28,352
建設仮勘定	1,588	1,203
その他	854	854
減価償却累計額	△219	△199
その他（純額）	634	654
有形固定資産合計	121,825	118,147
無形固定資産		
ソフトウェア	6,578	7,580
その他	542	975
無形固定資産合計	7,121	8,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,267	※2 21,769
関係会社株式	※2 192,775	※2 193,899
関係会社出資金	1,874	1,874
長期貸付金	※2 8,468	※2 5,088
従業員に対する長期貸付金	40	55
関係会社長期貸付金	※2 134,636	※2 128,727
敷金及び保証金	8,702	8,583
長期前払費用	26,412	25,816
前払年金費用	14,561	14,364
繰延税金資産	14,763	14,099
保険積立金	※3 4,896	※3 4,334
その他	1,065	800
貸倒引当金	△13,354	△12,544
投資その他の資産合計	416,110	406,869
固定資産合計	545,056	533,572
資産合計	679,858	668,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,319	2,009
短期借入金	※1, ※5 60,893	※1 24,492
リース債務	43	51
未払金	※3 10,981	※3 10,811
設備関係未払金	※3 3,742	※3 3,425
未払法人税等	11,849	14,637
未払消費税等	1,622	1,491
未払費用	597	555
預り金	28,451	23,625
前受契約料	22,735	22,558
賞与引当金	5,537	5,493
その他	1,928	2,133
流動負債合計	150,704	111,287
固定負債		
リース債務	192	182
長期預り保証金	18,146	17,965
退職給付引当金	4,766	4,394
役員退職慰労引当金	1,104	1,174
その他	12	272
固定負債合計	24,221	23,989
負債合計	174,926	135,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	418,306	445,579
利益剰余金合計	430,347	457,620
自己株式	△74,896	△74,907
株主資本合計	504,883	532,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	786
評価・換算差額等合計	48	786
純資産合計	504,932	532,931
負債純資産合計	679,858	668,207

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
契約関係収入	294,386	291,325
商品・機器売上高	42,506	37,447
売上高合計	336,893	328,773
売上原価		
契約関係収入原価	161,548	160,349
商品・機器売上原価	32,294	28,352
売上原価合計	193,842	188,701
売上総利益	143,050	140,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,576	3,325
給料及び手当	27,912	27,280
賞与	4,201	4,256
賞与引当金繰入額	2,036	2,014
退職給付費用	1,412	1,867
役員退職慰労引当金繰入額	49	75
法定福利費	4,364	4,389
減価償却費	1,746	1,722
賃借料	5,637	5,396
旅費及び交通費	1,251	1,101
通信費	1,391	1,338
事務用消耗品費	1,058	838
租税公課	1,358	1,389
貸倒引当金繰入額	2	8
業務委託費	5,162	4,920
研究開発費	※1 3,853	※1 3,713
その他	5,418	4,903
販売費及び一般管理費合計	70,434	68,544
営業利益	72,616	71,527
営業外収益		
受取利息	※2 2,437	※2 2,131
受取配当金	※2 6,712	※2 6,260
その他	571	832
営業外収益合計	9,721	9,225
営業外費用		
支払利息	673	427
固定資産売却廃棄損	※3 1,622	※3 1,143
長期前払費用消却額	902	910
その他	792	809
営業外費用合計	3,990	3,290
経常利益	78,346	77,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	312
違約金収入	—	240
関係会社株式売却益	44	—
固定資産売却益	21	—
その他	0	8
特別利益合計	67	561
特別損失		
周波数再編対応費用	—	※4 1,253
関係会社株式売却損	—	1,172
関係会社株式評価損	14,188	1,165
投資有価証券評価損	6,312	704
貸倒引当金繰入額	6,520	—
その他	46	342
特別損失合計	27,068	4,639
税引前当期純利益	51,345	73,384
法人税、住民税及び事業税	※5 26,756	※5 27,688
法人税等調整額	△7,825	△110
法人税等合計	18,931	27,578
当期純利益	32,414	45,806

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	83,056	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
別途積立金		
前期末残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	405,015	418,306
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	13,291	27,273
当期末残高	418,306	445,579
利益剰余金合計		
前期末残高	417,055	430,347
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	13,291	27,273
当期末残高	430,347	457,620
自己株式		
前期末残高	△44,877	△74,896
当期変動額		
自己株式の取得	△30,031	△12
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△30,018	△11
当期末残高	△74,896	△74,907
株主資本合計		
前期末残高	521,612	504,883
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式の取得	△30,031	△12
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△16,729	27,261
当期末残高	504,883	532,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△82	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	737
当期変動額合計	131	737
当期末残高	48	786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△82	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	737
当期変動額合計	131	737
当期末残高	48	786
純資産合計		
前期末残高	521,529	504,932
当期変動額		
剰余金の配当	△19,122	△18,533
当期純利益	32,414	45,806
自己株式の取得	△30,031	△12
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	737
当期変動額合計	△16,597	27,999
当期末残高	504,932	532,931

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①警報機器及び設備……定率法 平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。</p> <p>②それ以外の有形固定資産……定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22~50年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①警報機器及び設備……定率法 同左</p> <p>②それ以外の有形固定資産……定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当事業年度より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(4) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用……定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△477百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																												
<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高31,562百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 ———</p> <p>短期貸付金、関係会社短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	短期貸付金	1百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	177	関係会社長期貸付金	230	合計	745	<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,688百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 ———</p> <p>同左</p>	短期貸付金	2百万円	関係会社短期貸付金	12	投資有価証券	277	関係会社株式	45	長期貸付金	391	関係会社長期貸付金	218	合計	947
短期貸付金	1百万円																												
関係会社短期貸付金	12																												
投資有価証券	277																												
関係会社株式	45																												
長期貸付金	177																												
関係会社長期貸付金	230																												
合計	745																												
短期貸付金	2百万円																												
関係会社短期貸付金	12																												
投資有価証券	277																												
関係会社株式	45																												
長期貸付金	391																												
関係会社長期貸付金	218																												
合計	947																												

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,468百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>セコムホームライフ(株)</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>医療法人讃和会</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,848</td></tr> </table> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は176,909百万円(保険契約準備金172,097百万円を含む)であり、資産合計は188,547百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>※5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">101,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">34,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">67,000</td></tr> </table>	売掛金	803百万円	未収入金	2,035百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,468百万円	設備関係未払金	1,960百万円	(株)アライブメディケア	1,872百万円	セコムホームライフ(株)	570	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	371	従業員	218	合計	3,848	当座貸越極度額	101,000百万円	借入実行残高	34,000	差引額	67,000	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">3,618百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,083百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>セコムホームライフ(株)</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>セコムフォートウェスト(株)</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>医療法人讃和会</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>リース等による商品の購入者</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,981</td></tr> </table> <p>②保証類似行為 セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は159,240百万円(保険契約準備金154,287百万円を含む)であり、資産合計は181,985百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">98,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">98,000</td></tr> </table>	売掛金	884百万円	未収入金	2,144百万円	保険積立金	3,618百万円	未払金	5,083百万円	設備関係未払金	1,736百万円	(株)アライブメディケア	1,775百万円	セコムホームライフ(株)	555	セコムフォートウェスト(株)	305	医療法人誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	151	従業員	221	リース等による商品の購入者	447	合計	3,981	当座貸越極度額	98,000百万円	借入実行残高	-	差引額	98,000
売掛金	803百万円																																																																
未収入金	2,035百万円																																																																
保険積立金	4,180百万円																																																																
未払金	5,468百万円																																																																
設備関係未払金	1,960百万円																																																																
(株)アライブメディケア	1,872百万円																																																																
セコムホームライフ(株)	570																																																																
医療法人誠馨会	482																																																																
医療法人讃和会	332																																																																
その他	371																																																																
従業員	218																																																																
合計	3,848																																																																
当座貸越極度額	101,000百万円																																																																
借入実行残高	34,000																																																																
差引額	67,000																																																																
売掛金	884百万円																																																																
未収入金	2,144百万円																																																																
保険積立金	3,618百万円																																																																
未払金	5,083百万円																																																																
設備関係未払金	1,736百万円																																																																
(株)アライブメディケア	1,775百万円																																																																
セコムホームライフ(株)	555																																																																
セコムフォートウェスト(株)	305																																																																
医療法人誠馨会	286																																																																
医療法人讃和会	237																																																																
その他	151																																																																
従業員	221																																																																
リース等による商品の購入者	447																																																																
合計	3,981																																																																
当座貸越極度額	98,000百万円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	98,000																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,323,599	6,930,313	2,392	15,251,520

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 6,930,313株のうち 6,913株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、6,923,400株は平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

普通株式の減少数 2,392株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	60,746	30,529
関連会社株式	19,085	53,118	34,032
合計	49,301	113,864	64,562

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	61,760	31,543
関連会社株式	18,000	60,911	42,911
合計	48,216	122,671	74,454

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	144,661
関連会社株式	1,021
合計	145,682

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	6,626百万円		7,090百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	5,415		5,172
	減損損失		減損損失
	2,458		2,245
	賞与引当金		賞与引当金
	2,242		2,224
	退職給付引当金		固定資産評価損
	2,025		2,066
	固定資産評価損		退職給付引当金
	1,943		1,875
	その他		その他
	4,429		4,497
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	25,140		25,172
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	△5,897百万円		△5,817百万円
	その他		その他
	△ 33		△ 535
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	△5,930		△6,352
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	19,210百万円		18,819百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△3.1		△3.0
	外国税額控除		法人住民税の均等割
	△0.7		0.5
	法人住民税の均等割		研究開発税制
	0.7		△0.5
	研究開発税制		その他
	△0.8		0.1
	その他		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	0.3		37.6%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		
	36.9%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 2,315.81円	1株当たり純資産額 2,444.25円
1株当たり当期純利益金額 145.76円	1株当たり当期純利益金額 210.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	504,932	532,931
普通株式に係る純資産額 (百万円)	504,932	532,931
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,251,520	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,037,197	218,034,383

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	32,414	45,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,414	45,806
期中平均株式数 (株)	222,377,558	218,035,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

未定であります。